

(様式1-2)

神栖市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:

平成24年3月26日

設置の有無:

有

平成24年6月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	D - 19 -	液状化対策事業	(神栖市) 鯉川・堀割1,2丁 目地区、堀割3丁 目地区、豊田・昭 田地区、深芝・平 泉地区、深芝南・ 平泉東地区	市	市	直接	(395,000) 0	(395,000) 0	(395,000) 0					395,000	23 ~ 24	(第1回申請分)
2	◆ D - 19 - -	液状化対策マップ作成事業	(神栖市) 市内18地区(液 状化対策予定地 区)	市	市	直接	(6,454) 0	(6,454) 0		(6,454) 0				6,454	24 ~	(第1回申請分)
3	D - 20 - 1	津波避難計画シミュレーション事業	(神栖市) 市内全域	市	市	直接	(5,870) 0	(5,870) 0		(5,870) 0				5,870	24 ~	(第1回申請分)
4	◆ D - 20 - 1 - 1	津波ハザードマップ作成事業	(神栖市) 市内全域	市	市	直接	(4,500) 0	(4,500) 0		(4,500) 0				4,500	24 ~	(第1回申請分)
5	◆ D - 20 - 1 - 2	津波監視カメラ整備事業	(神栖市) 東深芝・鹿島港消 防署、波崎・波崎 RDFセンター	市	市	直接	(7,017) 0	(7,017) 0		(7,017) 0				7,017	24 ~	(第1回申請分)
6	D - 20 - 2	波崎地区避難ビル整備事業	(神栖市)波崎	市	市	直接	(0) 69,000	(0) 69,000		(0) 69,000				69,000	24 ~ 25	
合 計							(418,841) 69,000 <487,841>	(418,841) 69,000 <487,841>	(395,000) 0 <395,000>	(23,841) 69,000 <92,841>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
(うち市町村交付分)							(418,841) 69,000 <487,841>	(418,841) 69,000 <487,841>	(395,000) 0 <395,000>	(23,841) 69,000 <92,841>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
(うち県交付分)							(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
(うち基幹事業)							(400,870) 69,000 <469,870>	(400,870) 69,000 <469,870>	(395,000) 0 <395,000>	(5,870) 69,000 <74,870>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
(うち効果促進事業等)							(17,971) 0 <17,971>	(17,971) 0 <17,971>	(0) 0 <0>	(17,971) 0 <17,971>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			

都道県名	茨城県	担当部局名	企画部	担当者氏名	高橋、長島
市町村名	神栖市	電話番号	0299-90-1120	メールアドレス	kikaku@city.kamisu.ibaraki.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載する。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注8)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。